１-２ 正社員化コース対象労働者詳細

番号	氏名		雇用保険被保険者番号
	生年月日・年齢	昭和・平成　年　月　日（　歳）	－　－
	転換または直接雇用の状況等 （該当する番号及び属性を○で囲む）	１.有期 → 正規　２.有期 → 無期　３.無期 → 正規 ４.有期 → 多様な正社員　５.無期 → 多様な正社員　６.多様な正社員 → 正規 属性【母子家庭の母等・父子家庭の父・若者雇用促進法に基づく認定事業主における35歳未満・派遣労働者の直接雇用】	
	（多様な正社員への転換または直接雇用の場合のみ） 制度の種類 （該当する番号を○で囲む）	１.勤務地限定正社員制度　２.職務限定正社員制度　３.短時間正社員制度	
	転換または直接雇用日	平成　年　月　日	転換または直接雇用後６か月分の賃金を支給した日：平成　年　月　日
	転換または直接雇用後に派遣労働者であるかどうか	派遣労働者である ・ 派遣労働者でない	（無期雇用へ転換または直接雇用の場合のみ） 雇用期間（平成25年４月１日以降の契約）が４年未満であるかどうか：４年未満 ・ ４年以上
	（無期雇用へ転換または直接雇用の場合のみ） 転換又は直接雇用前と比較し、基本給が５％以上増加したかどうか	増加した ・ 増加していない	（正規雇用労働者または多様な正社員へ転換または直接雇用の場合のみ） 労働条件について長期雇用を前提とした正社員待遇が適用されているか（総合的に改善されているか）：適用されている ・ 適用されていない
	雇用が約束されていたかの確認（以下(1)、(2)のいずれかに記入）		
	（正規雇用労働者または多様な正社員へ転換または直接雇用の場合（多様な正社員から正規雇用労働者へ転換の場合を除く）） (1) 正規雇用労働者又は多様な正社員として雇用することをあらかじめ約していたかどうか	約していた ・ 約していなかった	
	（多様な正社員から正規雇用労働者へ転換の場合） (2) 正規雇用労働者として雇用することをあらかじめ約していたかどうか	約していた ・ 約していなかった	
	転換または直接雇用日から過去３年以内の雇用状況の確認（以下(1)～(3)のいずれかに記入）		
	（有期契約労働者等から正規雇用労働者または多様な正社員へ転換又は直接雇用の場合） (1) 当事業主に正規雇用労働者又は多様な正社員として雇用されていたかどうか	雇用されていた ・ 雇用されていなかった	
	（無期雇用労働者へ転換または直接雇用の場合） (2) 当事業主に正規雇用労働者、多様な正社員又は無期雇用労働者として雇用されていたかどうか	雇用されていた ・ 雇用されていなかった	
	（多様な正社員化から正規雇用労働者へ転換の場合） (3) 当事業主の事業所において正規雇用労働者として雇用されていたかどうか	雇用されていた ・ 雇用されていなかった	
	転換または直接雇用を行った事業所の事業主または取締役の３親等以内の親族（配偶者、３親等以内の血族及び姻族をいう。）に該当するかどうか	該当する ・ 該当しない	
	転換または直接雇用日から過去１年半以内に関連会社等に雇用されていたかどうか （右記で「雇用されていた」を選択した場合、以下を記入）	雇用されていた ・ 雇用されていなかった	
	転換日又は直接雇用日の前日から起算して１年６か月前の日から当該転換日又は直接雇用日の前日から起算して６か月前の日の前日までの間（以下「基準期間」という。）において、当事業主と資本的、経済的、組織的関連性等から密接な関係（※１）にある事業主に以下の雇用区分aからcまでのいずれかにより雇用されていたかどうか ＜雇用区分＞ a 正規雇用労働者に転換又は直接雇用される場合 → 正規雇用労働者として雇用 b 多様な正社員に転換又は直接雇用される場合 → 正規雇用労働者又は多様な正社員として雇用 c 無期雇用労働者に転換又は直接雇用される場合 → 正規雇用労働者、多様な正社員又は無期雇用労働者 ※１ ・ 基準期間において、他の事業主の総株主又は総社員の議決数の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。 ・ 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること。 ＊ 基準期間の例（転換日が平成28年4月1日の場合） → 平成26年10月1日～平成27年9月30日	雇用されていた ・ 雇用されていなかった	
	本人確認	上記の内容について間違いのないことを確認し、同意しました。 平成　年　月　日　（本人署名）　印	

様式第７号（別添様式１－２）（第２面）

記入上の注意

この様式は、次の点に注意して記入してください。

１　別添様式１－１（第１面）に記載した対象労働者ごとに番号を付け、当該対象労働者の詳細を記入してください。
　　また、対象労働者の年齢については、転換日または直接雇用日における年齢を記入してください。

２　すべての欄を記入した後に、記載内容に相違がないか、また、転換または直接雇用に同意していることを確認するために、対象労働者本人が直筆で署名及び押印をしてください。

３　用紙が不足する場合は、様式第７号（別添様式１－２）（継紙）に記入し、本紙に添付してください。

様式第７号（別添様式１－２）（継紙）

番号	氏名		雇用保険被保険者番号
	生年月日・年齢	昭和・平成　　年　　月　　日（　　歳）	－　－
	転換または直接雇用の状況等 （該当する番号及び属性を〇で囲む）	１.有期 → 正規　２.有期 → 無期　３.無期 → 正規 ４.有期 → 多様な正社員　５.無期 → 多様な正社員　６.多様な正社員 → 正規 属性【母子家庭の母等・父子家庭の父・若者雇用促進法に基づく認定事業主における35歳未満・派遣労働者の直接雇用】	
	（多様な正社員への転換または直接雇用の場合のみ） 制度の種類 （該当する番号を〇で囲む）	１.勤務地限定正社員制度　２.職務限定正社員制度　３.短時間正社員制度	
	転換または直接雇用日	平成　　年　　月　　日	転換または直接雇用後６か月分の賃金を支給した日：平成　　年　　月　　日
	転換または直接雇用後に派遣労働者であるかどうか	派遣労働者である ・ 派遣労働者でない	（無期雇用へ転換または直接雇用の場合のみ） 雇用期間（平成25年４月１日以降の契約）が４年未満であるかどうか：４年未満　・　４年以上
	（無期雇用へ転換または直接雇用の場合のみ） 転換又は直接雇用前と比較し、基本給が５％以上増加したかどうか	増加した　・　増加していない	（正規雇用労働者または多様な正社員へ転換または直接雇用の場合のみ） 労働条件について長期雇用を前提とした正社員待遇が適用されているか（総合的に改善されているか）：適用されている ・ 適用されていない
	雇用が約束されていたかの確認（以下(1)、(2)のいずれかに記入）		
	（正規雇用労働者または多様な正社員へ転換または直接雇用の場合（多様な正社員から正規雇用労働者へ転換の場合を除く）） (1) 正規雇用労働者又は多様な正社員として雇用することをあらかじめ約していたかどうか	約していた　・　約していなかった	
	（多様な正社員から正規雇用労働者へ転換の場合） (2) 正規雇用労働者として雇用することをあらかじめ約していたかどうか	約していた　・　約していなかった	
	転換または直接雇用日から過去３年以内の雇用状況の確認（以下(1)～(3)のいずれかに記入）		
	（有期契約労働者等から正規雇用労働者または多様な正社員へ転換又は直接雇用の場合） (1) 当事業主に正規雇用労働者又は多様な正社員として雇用されていたかどうか	雇用されていた　・　雇用されていなかった	
	（無期雇用労働者へ転換または直接雇用の場合） (2) 当事業主に正規雇用労働者、多様な正社員又は無期雇用労働者として雇用されていたかどうか	雇用されていた　・　雇用されていなかった	
	（多様な正社員化から正規雇用労働者へ転換の場合） (3) 当事業主の事業所において正規雇用労働者として雇用されていたかどうか	雇用されていた　・　雇用されていなかった	
	転換または直接雇用を行った事業所の事業主または取締役の３親等以内の親族（配偶者、３親等以内の血族及び姻族をいう。）に該当するかどうか	該当する　・　該当しない	
	転換または直接雇用日から過去１年半以内に関連会社等に雇用されていたかどうか （右記で「雇用されていた」を選択した場合、以下を記入）	雇用されていた　・　雇用されていなかった	
	転換日又は直接雇用日の前日から起算して１年６か月前の日から当該転換日又は直接雇用日の前日から起算して６か月前の日の前日までの間（以下「基準期間」という。）において、当事業主と資本的、経済的、組織的関連性等から密接な関係（※１）にある事業主に以下の雇用区分aからcまでのいずれかにより雇用されていたかどうか ＜雇用区分＞ a 正規雇用労働者に転換又は直接雇用される場合　→　正規雇用労働者として雇用 b 多様な正社員に転換又は直接雇用される場合　→　正規雇用労働者又は多様な正社員として雇用 c 無期雇用労働者に転換又は直接雇用される場合　→　正規雇用労働者、多様な正社員又は無期雇用労働者 ※１　・ 基準期間において、他の事業主の総株主又は総社員の議決数の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。 ・ 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること。 ＊ 基準期間の例（転換日が平成28年4月1日の場合）　→　平成26年10月1日～平成27年9月30日	雇用されていた　・　雇用されていなかった	
	本人確認	上記の内容について間違いのないことを確認し、同意しました。 平成　　年　　月　　日　　（本人署名）　　印	